

# 京セラ株式会社の知的財産部門における生成AIの活用に関する総合調査

京セラ株式会社は、多岐にわたる事業を展開する企業として、知的財産の創出、保護、活用を重要視している。近年、生成AIの進化により知的財産業務の効率化や高度化が進む中、同社の知的財産部門における生成AI活用の実態と今後の展望について調査を実施した。

## 知的財産部門の組織体制と基本方針

京セラの知的財産に関連する業務は、大きく分けて3つの部門で構成されている。知的財産部は開発の最前線で生まれた発明の権利化や事業の障害となる特許の対応、ライセンス部は知的財産の権利活用をめぐる対外的な交渉や訴訟対応を担当している。そして2015年に新設されたIP戦略推進部は、知財戦略を立案・推進する役割を担っている<sup>[1]</sup>。

京セラグループは「自社の研究開発の成果を知的財産として保護し、この知的財産を活用して事業を伸ばすとともに、他者の知的財産を尊重すること」を基本方針としている<sup>[2]</sup>。また、AI技術の健全な利活用のため「京セラグループAI倫理原則」を策定し、AI倫理委員会を設置するなど、倫理的なAI活用のフレームワークを整備している<sup>[3]</sup>。

## 生成AI活用のための基盤整備

### AI倫理と社内インフラの整備

京セラは生成AI活用において、情報の外部流出リスクを回避するために社内でクローズする環境を整備している。また、利用上のガイドラインを制定し、法的リスクを回避する体制を構築している<sup>[4]</sup>。「京セラグループAI倫理原則」では、AIの開発・提供・利用において人類・社会の進歩発展への貢献、安全性・堅牢性の確保、差別のない公平な企業活動、説明責任の遂行、プライバシー・知的財産権の尊重、国際動向・法規制への適応という6つの原則を掲げている<sup>[3]</sup>。

## 知的財産業務における生成AIの具体的活用状況

### 特許出願・権利化プロセスでの活用

京セラの具体的な特許出願・権利化プロセスでの生成AI活用について公開情報からは詳細は明らかではないが、「生成AIを利用した特許読解アシスタント「サマリア」」の存在が示唆されており、特許文書の理解・分析に生成AIを活用していると考えられる<sup>[5]</sup>。

業界全体では、「AI Samurai ZERO」のような生成AIを活用した対話型特許文書作成システムが開発されており、発明者と生成AIの質疑応答により発明内容を引き出し、先行技術調査を行いながら特許文書を作成する技術が登場している<sup>[6]</sup>。このようなツールは、京セラのような特許出願件数の多い企業にとって有用である可能性が高い。

## 先行技術調査と特許クリアランスにおける活用

京セラの執行役員研究開発本部長の仲川彰一氏は「生成AI（人工知能）で調査や過去事例の分析を効率化することで近い将来、研究開発の在り方が変わっていく」と述べており<sup>[17]</sup>、先行技術調査においても生成AI活用の取り組みが進められていることが推測される。

京セラ傘下のRist社（リスト）は、著作権などの権利トラブル対策を施したAI開発システムの提供を開始しており<sup>[18]</sup>、特許クリアランスにおいても同様のリスク低減アプローチが適用されている可能性がある。

## SDI調査における生成AI活用

SDI（Selective Dissemination of Information）調査は、特定のキーワードや技術分野に関連する特許公報の情報を一定期間ごとに収集する特許調査の一種である<sup>[19]</sup>。業界全体では、AIを活用した特許検索・分析プラットフォーム「Patentfield」のAI分類予測機能を利用することで、膨大な情報から重要な特許を効率的に選別する技術が開発されている<sup>[19]</sup>。

京セラが具体的にどのようなSDI調査システムを採用しているかは公開情報からは確認できないが、同社の特許出願・管理規模を考えると、このような効率化技術の導入が進められている可能性が高い。

## 契約書レビューにおける生成AI活用

契約書レビューにおける生成AI活用は知財部門の業務効率化において重要な分野である。業界では、契約書ファイルをアップロードするとAIが自動でレビューを行い、不利な条文や欠落条項、抜け漏れなどを指摘するサービスが存在する<sup>[10]</sup>。これらのサービスは、契約書作成・修正・管理まで幅広くサポートし、外部弁護士への依頼コスト削減や内部リーガルチェックの効率化に貢献する<sup>[10]</sup>。

京セラにおける契約書レビューへの生成AI活用の具体的状況は公開情報からは確認できないが、同社のデジタル化推進方針<sup>[4]</sup>を考慮すると、このような効率化技術の導入が検討されている可能性がある。

## IPランドスケープと知財戦略策定における活用

京セラのIP戦略推進部では、IPランドスケープ（知財情報とその他公開情報を組み合わせた情報分析）を活用し、事業戦略検討の初期段階から知財戦略の組み込みを提案し、各事業の競争力強化に取り組んでいる<sup>[2]</sup>。

IP戦略推進部調査分析課では、IPランドスケープの調査分析において、競合他社分析のためのツール（SPEEDA）を活用し、ニュース検索や企業情報、特許動向などを分析している。これにより「情報が深掘りできるようになり、仮説検証と調査分析のサイクルが体感的に速まり、仕事の質が高まる」と報告されている<sup>[11]</sup>。生成AIの活用により、このような分析プロセスがさらに効率化・高度化される可能性がある。

## グローバル展開と知的財産戦略

京セラは「Top 100 グローバル・イノベーター 2025」に4年連続、通算9度目の選出を受けており、グローバルな知的財産戦略において高い評価を得ている<sup>[12]</sup>。この評価は「影響力」「成功率」「地理的投資」「希少性」といった要素に基づいており、同社の国際的な知的財産活動の質の高さを示している<sup>[12]</sup>。

京セラは「京セラグループ知的財産サイト」を通じて保有する独自技術の紹介や、ライセンス可能な技術の概要を公開し、ビジネス機会の創出に努めている<sup>[11]</sup>。これにより、グローバルな知的財産の活用が促進されている。

## 今後の展望：生成AI活用の拡大予測と組織的インパクト

### 技術開発と業務効率化の加速

京セラの研究開発本部長は、生成AIで調査や過去事例の分析を効率化することで研究開発の在り方が変わると述べており<sup>[7]</sup>、今後はさらに研究開発と知的財産部門の連携が強化され、生成AIを活用した発明創出から権利化までの一貫したプロセスの効率化が進むと予測される。

特に「過去の失敗事例は大切な資産」という考え方のもと、生成AIを活用して過去の開発事例や特許情報を分析し、新たな発明創出に活かすアプローチが強化される可能性がある<sup>[7]</sup>。

### 生成AIの知財業務への統合深化

現在の業界動向として、ChatGPTなどの生成AIを活用した特許調査の効率化、知財業務全般への応用、契約書作成支援などが注目されている<sup>[12]</sup>。京セラにおいても、これらの技術を社内で安全に活用するための環境整備が進められており<sup>[4]</sup>、今後はより多くの知財業務プロセスに生成AI技術が統合されていくと予測される。

### AI時代の知的財産権管理

「AI時代の知的財産権検討会」の中間とりまとめにあるように、生成AIと知的財産権の関係は複雑化している<sup>[13]</sup>。京セラは自社のAI技術開発だけでなく、AI技術を活用した知的財産管理についても先進的なアプローチを取る必要がある。AI倫理委員会の設置<sup>[3]</sup>はその一環であり、今後はAI生成物の権利保護や権利侵害防止に関するガバナンス体制がさらに強化されると予測される。

## 結論

京セラ株式会社の知的財産部門における生成AI活用は、社内環境整備やガイドライン制定などの基盤構築段階から、特許読解や調査分析など実用的な応用段階へと進展している。特にIPランドスケープを活用した事業戦略と知財戦略の融合において、データ分析の効率化と高度化に生成AI技術が寄与していると考えられる。

今後は、AI倫理原則に基づいた責任あるAI活用を進めながら、特許出願・権利化、先行技術調査、契約書レビューなど知財業務全般における生成AI活用がさらに拡大し、業務効率化と戦略的意思決定の質向上に寄与することが期待される。また、グローバルな知的財産活動においても、生成AI技術を活用した地域間の情報共有や分析の高度化が進む可能性がある。

京セラの知的財産部門における生成AI活用は、単なる業務効率化にとどまらず、「知財戦略を事業戦略に組み込む」というIP戦略推進部のミッション<sup>[1]</sup>をより効果的に実現するための重要な手段となるだろう。

## 参考資料

- 京セラグループAI倫理原則<sup>[3]</sup>
- 京セラグループ知的財産サイト<sup>[2] [11]</sup>
- IP戦略推進部の活動報告<sup>[1]</sup>
- AI時代の知的財産権検討会中間とりまとめ<sup>[13]</sup>
- 生成AIを活用した特許業務効率化技術<sup>[10] [6] [9] [12] [5]</sup>

✽

1. <https://jp.ub-speeda.com/customers/kyocera/>
2. <https://www.kyocera.co.jp/newsroom/topics/2025/002696.html>
3. <https://www.kyocera.co.jp/sustainability/governance/ai.html>
4. <https://www.kyocera.co.jp/sustainability/digital/index.html>
5. <https://patent-i.com/report/jp/applicant/京セラ株式会社/>
6. <https://aisamurai.co.jp/aisamuraizero/>
7. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02127/00041/?P=2>
8. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF0856L0Y3A600C2000000/>
9. <https://evort.jp/article/sdi>
10. <https://www.aspicjapan.org/asu/article/4803>
11. <https://japan.zdnet.com/article/35119007/>
12. <https://www.hatsumei.co.jp/seminar/t-202505221500/>
13. <https://innoventier.com/archives/2024/09/17301>